



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL http://www.jsw.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤育男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 渡邊健二
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大名福札

TEL(03)5745-2011

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,878	△5.1	4,870	△18.8	5,358	△11.9	2,898	△15.4
22年3月期第1四半期	39,911	△18.8	5,997	△28.3	6,081	△28.9	3,427	△32.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	81	-	-
22年3月期第1四半期	9	23	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	321,485		108,312		33.3	288	77	
22年3月期	322,986		111,149		34.0	296	13	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 107,183百万円 22年3月期 109,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	6 00	-	6 00	12 00	
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		6 00	-	6 00	12 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	87,500	△14.8	9,500	△47.7	9,000	△50.1	4,500	△55.8	12	12
通期	208,000	3.1	25,500	△20.8	25,000	△20.0	14,000	△20.1	37	72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社() 除外 一社()

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	371,463,036株	22年3月期	371,463,036株
23年3月期1Q	289,123株	22年3月期	287,708株
23年3月期1Q	371,174,371株	22年3月期1Q	371,199,353株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 「参考資料」 生産、受注及び販売の状況	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、各国における景気刺激策の効果もあって緩やかな回復傾向にあるものの、欧州財政問題に関する不安は根強く、回復鈍化をもたらす懸念を抱えている状況にあり、依然として不透明感が続く厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「JGP2012」を策定し「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、378億78百万円(前年同期比5%減)となりました。

また、当社は原価低減や変動費の削減、固定費の圧縮による損益分岐点の引き下げ活動を継続するとともに、財務体質の一層の強化として、たな卸資産・売上債権の効率化を積極的に押し進めてまいりましたが、損益面につきましては、営業利益は48億70百万円(同19%減)、経常利益は53億58百万円(同12%減)となり、四半期純利益は特別損失に投資有価証券評価損を計上したことなどにより、28億98百万円(同15%減)となりました。

このように、売上高・利益につきましては、一昨年後半のリーマン・ショック後の景気後退による受注環境悪化の影響を受けた結果とはなりましたが、いずれも今期の連結業績予想に対しては堅調に推移しております。

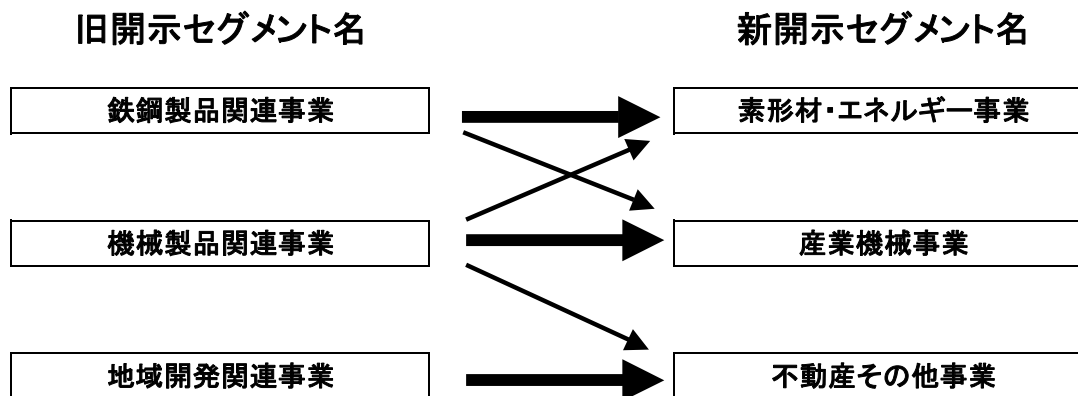
なお、受注高につきましては、原子力発電プラント用部材が欧米における進捗の遅れから一時的に減少が見られるものの、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管がプロジェクト案件の受注により大幅に増加しました。また、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機は、市場環境の回復及び前期から取り組んできた新興国での需要の取り込み活動が功を奏し、中国を中心としたアジア諸国からの受注が増加しました。これにより、463億60百万円(同28%増)となり、受注高につきましても計画に対し堅調に推移しております。

①セグメントの変更について

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成22年6月30日公表分)を適用しており、従来、製品の製造方法の類似性に基づき決定しておりました事業セグメントの区分を、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。

主な変更は、機械製品関連事業に区分しておりました風力発電機器を素形材・エネルギー事業に、鉄鋼製品関連事業に区分しておりました各種連結器・緩衝器を産業機械事業に区分したことなどでありま

②新旧セグメントの名称



③セグメントへの費用配分について

本社部門・開発部門の費用負担も明確化し、全額各セグメントに配分することから、個別セグメントの利益水準は従来に比し減少いたしますが連結業績には影響いたしません。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

売上高は、発電プラント用部材及び石油精製用圧力容器が減少したほか、クラッド鋼板が厳しい価格競争の影響を受けたことにより、208億92百万円となりました。

営業利益は57億82百万円となりました。

(産業機械事業)

売上高は、プラスチック射出成形機は中国を中心としたアジア諸国の設備投資回復基調において、需要取り込みに努めたことにより増加したものの、樹脂製造・加工機械が昨年前半における大幅な受注落ち込みによる影響を受けて減少したほか、前年同期に売上が集中した石油化学プラント向け圧縮機が減少したことにより、163億75百万円となりました。

また、損益面につきましては、6億10百万円の営業損失となりました。

(不動産その他事業)

売上高は6億10百万円、営業利益は2億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比し15億1百万円減少し3,214億85百万円となりました。これは主に仕掛品が90億28百万円増加するも、現金及び預金が62億47百万円減少、受取手形及び売掛金が28億75百万円減少及び投資その他資産が60億26百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末に比し13億36百万円増加し2,131億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が19億23百万円増加及び前受金が15億50百万円増加したためであります。純資産は、前連結会計年度末に比し28億37百万円減少し1,083億12百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高及び利益とも当初の予定通り堅調に推移していることから、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期とも、平成22年5月10日に開示した予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は2億41百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,399	45,646
受取手形及び売掛金	39,556	42,431
商品及び製品	1,400	1,403
仕掛品	71,215	62,187
原材料及び貯蔵品	6,094	6,036
その他	15,166	14,094
貸倒引当金	△221	△281
流動資産合計	172,613	171,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,092	43,575
その他(純額)	69,591	67,590
有形固定資産合計	114,684	111,166
無形固定資産	1,150	1,236
投資その他の資産		
その他	33,443	39,480
貸倒引当金	△405	△415
投資その他の資産合計	33,037	39,064
固定資産合計	148,872	151,467
資産合計	321,485	322,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,155	36,232
短期借入金	14,607	13,722
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,652	6,436
前受金	43,681	42,131
引当金	2,624	3,153
その他	33,895	31,062
流動負債合計	145,616	142,738
固定負債		
長期借入金	27,970	28,170
退職給付引当金	8,772	8,520
その他	30,814	32,407
固定負債合計	67,557	69,098
負債合計	213,173	211,837

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	83,372	82,701
自己株式	△215	△213
株主資本合計	108,277	107,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△514	2,949
繰延ヘッジ損益	△169	△213
為替換算調整勘定	△410	△425
評価・換算差額等合計	△1,094	2,310
少数株主持分	1,128	1,231
純資産合計	108,312	111,149
負債純資産合計	321,485	322,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	39,911	37,878
売上原価	27,762	26,626
売上総利益	12,149	11,252
販売費及び一般管理費	6,151	6,381
営業利益	5,997	4,870
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	280	241
持分法による投資利益	15	7
雑収入	247	558
営業外収益合計	556	818
営業外費用		
支払利息	179	193
退職給付会計基準変更時差異の処理額	173	—
為替差損	17	72
雑損失	102	64
営業外費用合計	472	330
経常利益	6,081	5,358
特別利益		
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産除却損	146	68
投資有価証券評価損	4	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
その他	1	1
特別損失合計	152	692
税金等調整前四半期純利益	5,935	4,668
法人税、住民税及び事業税	3,651	2,748
法人税等調整額	△1,146	△877
法人税等合計	2,505	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,797
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△101
四半期純利益	3,427	2,898

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,935	4,668
減価償却費	3,022	4,342
投資有価証券評価損益(△は益)	4	386
固定資産除却損	146	68
売上債権の増減額(△は増加)	3,011	4,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,217	1,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,427	△9,083
その他	3,395	△1,339
小計	3,872	5,071
利息及び配当金の受取額	292	255
利息の支払額	△51	△61
法人税等の支払額	△4,621	△6,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,344	△2,872
その他	△43	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,388	△2,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	607	884
長期借入金の返済による支出	△181	△161
配当金の支払額	△2,227	△2,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△573	△537
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,379	△2,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,252	△6,247
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	45,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,652	39,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,316	17,156	438	39,911	—	39,911
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	601	111	1	714	(714)	—
計	22,918	17,268	439	40,626	(714)	39,911
営業費用	16,488	16,354	253	33,096	817	33,913
営業利益	6,430	913	185	7,529	(1,531)	5,997

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	8,416	6,158	6,521	21,096
2 連結売上高				39,911
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	15.4	16.3	52.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(2) 北 米…………… 米国、カナダ

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	素形材・ エネルギー	産業 機械	不動産 その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	20,892	16,375	610	37,878	—	37,878
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	546	1,331	772	2,651	(△ 2,651)	—
計	21,439	17,707	1,382	40,529	(△ 2,651)	37,878
セグメント利益(営業利益)	5,782	△ 610	204	5,376	(△ 505)	4,870

(注)セグメント利益の調整額△505百万円には、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.「参考資料」 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位:百万円)

事業区分	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
	素形材・エネルギー事業	20,892
産業機械事業	16,495	
不動産その他事業	610	
合計	37,997	

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績 (単位:百万円)

事業区分	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
	受注高	受注残高
	素形材・エネルギー事業	18,553
産業機械事業	27,549	85,705
不動産その他事業	257	372
合計	46,360	264,655

(3) 販売実績 (単位:百万円)

事業区分	当第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
	素形材・エネルギー事業	20,892
産業機械事業	16,375	
不動産その他事業	610	
合計	37,878	